

# 雇用と失業

## —マクロ経済学—

山田知明

明治大学

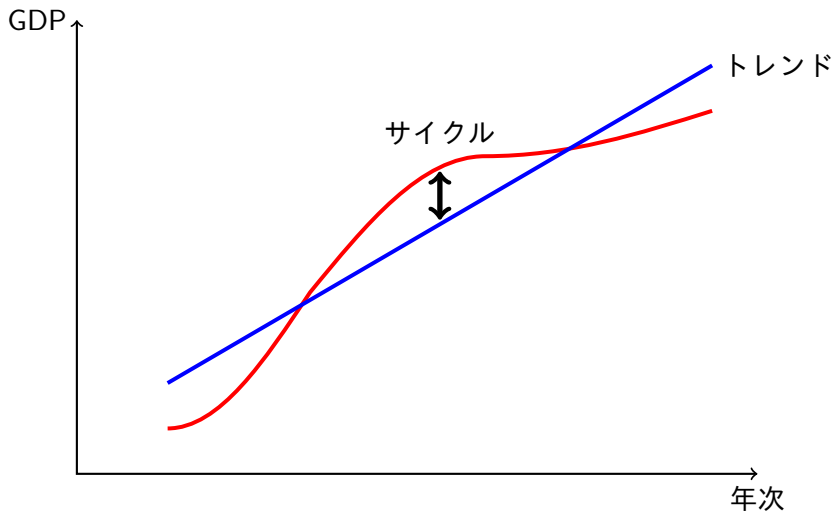
2021 年度講義スライド (5)



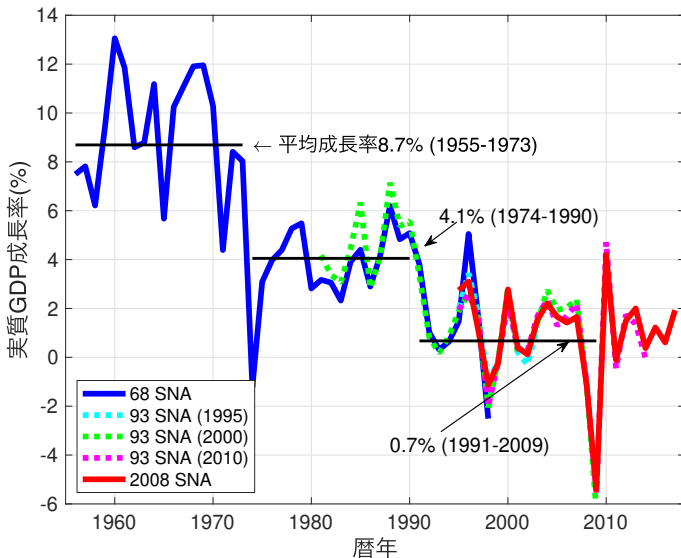
# 経済変動とは？

- 経済活動：活発な時期と停滞・縮小している時期が存在
  - 潜在 GDP 成長率：経済成長のトレンド
    - 平均的なトレンドより上：景気拡大期 (Expansion)
    - 平均的なトレンドより下：景気後退期 (Recession)
  - 産出量ギャップ：現実の GDP と潜在 GDP の乖離幅
- 景気循環は規則的か？
  - 「何年間続くか」を予測するのは難しい
  - 一般的に不況は経済拡張期よりも短い

# トレンドとサイクル



# GDP 成長率



## 景気循環日付

循環	谷	山	谷
第 1 循環		1951 年 6 月	1951 年 10 月
第 2 循環	1951 年 10 月	1954 年 1 月	1954 年 11 月
第 3 循環	1954 年 11 月	1957 年 6 月	1958 年 6 月
第 4 循環	1958 年 6 月	1961 年 12 月	1962 年 10 月
第 5 循環	1962 年 10 月	1964 年 10 月	1965 年 10 月
第 6 循環	1965 年 10 月	1970 年 2 月	1971 年 12 月
第 7 循環	1971 年 12 月	1973 年 11 月	1975 年 3 月

景気循環日付：

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/150724hiduke.html>

## 景気循環日付 (続き)

循環	谷	山	谷
第 8 循環	1975 年 3 月	1977 年 1 月	1977 年 10 月
第 9 循環	1977 年 10 月	1980 年 2 月	1983 年 2 月
第 10 循環	1983 年 2 月	1985 年 6 月	1986 年 11 月
第 11 循環	1986 年 11 月	1991 年 2 月	1993 年 10 月
第 12 循環	1993 年 10 月	1997 年 5 月	1999 年 1 月
第 13 循環	1999 年 1 月	2000 年 11 月	2002 年 1 月
第 14 循環	2002 年 1 月	2008 年 2 月	2009 年 3 月
第 15 循環	2009 年 3 月	2012 年 3 月	2012 年 11 月

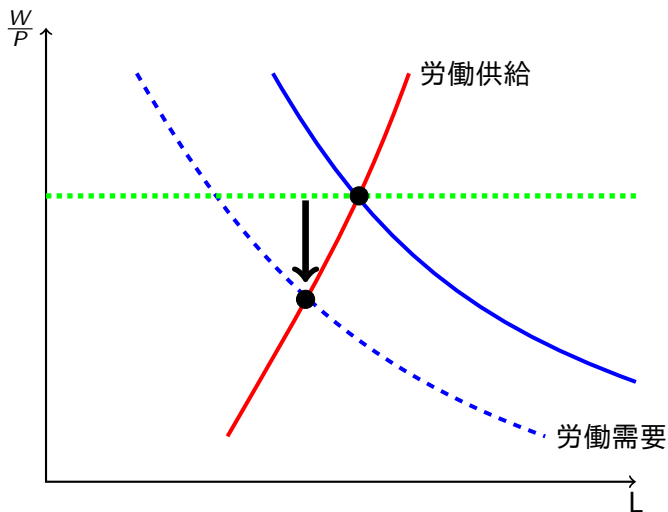
景気循環日付：

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/150724hiduke.html>

# マクロ経済モデル：再論

- 労働市場の需要と供給を思い出そう！
  - 実質賃金で需給のバランスを取れば失業は存在しない
    - 完全雇用水準
  - 実質賃金は硬直的 (Rigid) あるいは粘着的 (Sticky)  
⇒ 雇用量で調整 (失業が発生)
- 賃金や価格の硬直性は短期における現象
  - 短期：価格メカニズムがきちんと働かない

# 労働市場





# 不完全雇用と不況：概説 (1)

- マクロ経済を一般均衡的に考える!
  - 価格硬直性を仮定
- 1. 労働市場：労働需要曲線が左にシフト
- 2. 生産物市場：総需要曲線が左にシフト
- 3. 資本市場：投資関数が左にシフト
- 4. 政府による総需要管理政策が必要になる

## 不完全雇用と不況：概説 (2)

- どこからスタートするかはケース・バイ・ケース
  - 労働市場からスタートするとは限らない
- 景気が悪化する要因
  1. 大手金融機関の破たん
  2. 東日本大震災
  3. アメリカを襲ったハリケーン etc.

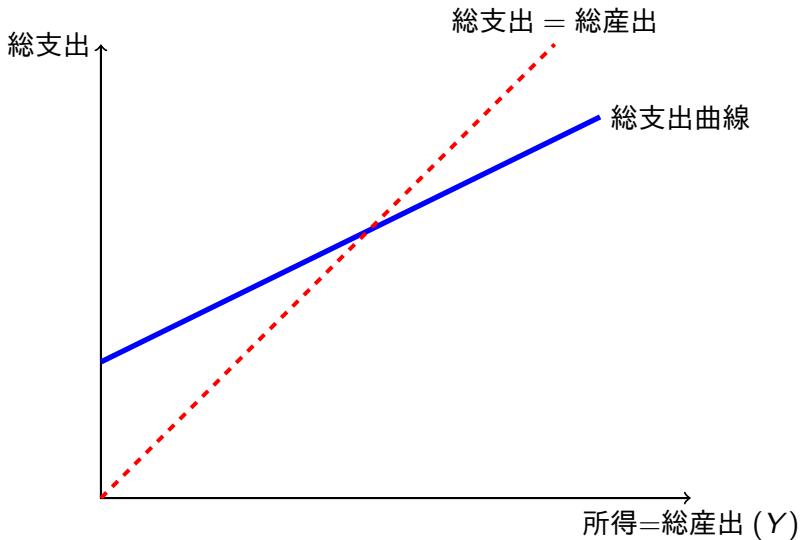
# 総需要の決定要因 (1)

- 価格が硬直的な場合：総需要サイドが重要に！
  - 総需要 > 総供給
    - 価格の上昇は比較的楽なので総供給不足の調整は比較的容易
  - 総需要 < 総供給
    - 価格の下落は難しいため総需要不足の調整は困難
  - 価格の下方硬直性
- 総需要を構成する要素を確認していこう
  - 消費、投資、政府支出、純輸出

## 総需要の決定要因 (2)

- 総支出曲線 (Aggregate Expenditures Schedule)
  - 産出水準と総需要水準 (総支出) の均衡を考える
  - ある物価水準の時の所得と支出の関係
    - ⇔ 総需要曲線は物価水準と総需要 (=総支出) の関係
- 総支出曲線の特徴
  1. 右上がり
  2. 国民所得が 1 円増加しても総支出は 1 円より小さい
  3. 国民所得がゼロでも総支出は正值

# 財市場



# 均衡産出量

- 均衡産出量

- 総支出曲線と 45 度線が交わったところ  
⇔ 総支出と総産出 (スケジュール) が一致している点が均衡
  - 「所得・支出分析」と呼ぶ場合もある
- 均衡 (交点) 以外では何が起こっているのか?
    - 交点の右：供給過剰
    - 交点の左：過少供給
    - 不均衡状態からいずれ均衡に向かって動き出す

# 総支出曲線のシフト

- 総支出曲線は上下にシフトする
- シフト要因
  - 家計の消費行動の変化
  - 企業の投資活動の変化
  - 政府支出の増減
  - 海外情勢
- これから考えていく事
  1. 総支出曲線のシフトは均衡産出量を変化させる
    - 何が総支出曲線をシフトさせるか?
  2. どれだけ産出量が増減するか ⇒ 総支出曲線の傾きに依存
    - なぜ傾きが大切なのか?

# 消費

- ケインズ型消費関数

- 消費と所得の関係
- 総消費関数  $\Leftarrow$  各家計の消費関数を集計  $C = c_0 + c_1 Y_d$

所得 (円)	消費 (円)
500,000	600,000
1,000,000	1,050,000
2,000,000	1,950,000
3,000,000	2,850,000

- 独立消費 (基礎消費)

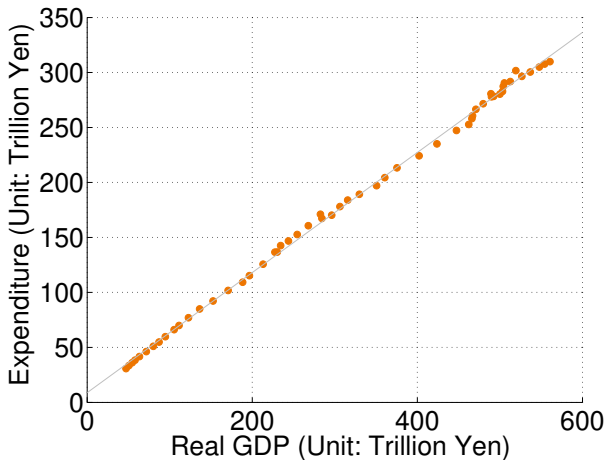
- 所得と独立に必要な消費水準

- 限界消費性向 (Marginal Propensity to Consume: MPC)

- 所得が少し増加したときに消費がどれ位、増加するか?



# 実質 GDP と消費



# 投資と乗数効果 (1)

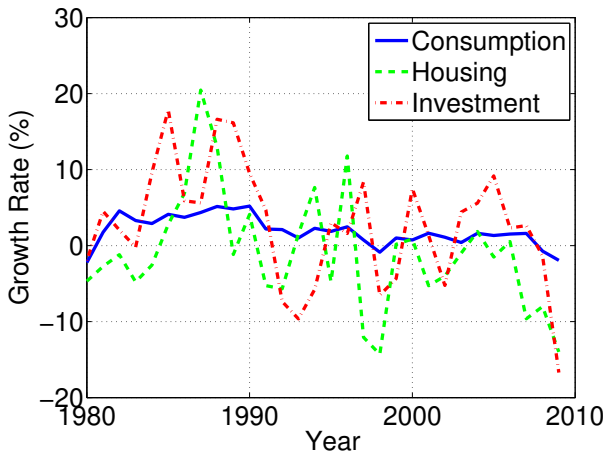
- 投資は利子率に依存していた
  - これからの話はある利子率で固定
- 閉鎖経済で政府も存在しない場合の総支出
  - $\text{総支出} = C + I = c_0 + c_1 Y_d + I$

## 投資と乗数効果 (2)

### ● 乗数効果

- **Q:** 投資が 100 億円増えた時に、総産出はどれだけ増える?  
⇒ 限界消費性向 ( $c_1$ ) に依存
- $c_1 = 0.9$ : 100 億円の設備投資増 ⇒ 工場の社員の給与が 100 億円上昇 ⇒ 100 億円 × 限界消費性向 (0.9) だけ消費 ⇒ 90 億円が食費や被服費などに! ⇒ 食品業界の人たちの給与が 90 億円上昇 ⇒ 90 億円 × 限界消費性向 (0.9) だけ消費 ⇒ …
- **A:** 1000 億円
- $Y = \frac{1}{1-c_1}(c_0 + I)$

# 消費と投資の変動



# 政府部門の役割

- 政府部門を加えても話は基本的に同じ
  - 税金と政府支出を加える： $T = tY_d$
  - 総産出  $= c_0 + c_1(Y_d - T) + I + G = c_0 + c_1(1 - t)Y_d + I + G$ 
    1. 消費水準は低下
    2. 限界消費性向も低下
- 減税は景気刺激策として有効か？
  - 将来への不安から減税分が貯蓄に回ってしまうかも
  - ルーカス批判
    - 「政策変更によって意思決定も変わってくる」

## 総需要曲線：再論

- 総支出曲線
  - ある物価水準における均衡産出量を導出
- 総需要曲線
  - 物価水準と産出量の関係
- 両者を結び付けよう！
  1. 物価水準が上昇
  2. 消費が減少 (実質資産の減少)
  3. 総支出曲線が低下 = 産出量が減少
  4. よって物価が上昇すると産出量は減少 ← 総需要曲線

# 総需要を回復させる政策

- 消費 (C):
  - 減税：財政政策
- 投資 (I):
  - 金利を低下：金融政策
  - 投資に対する減税
- 純輸出 (NX):
  - 諸外国の景気が改善
  - 為替レートの変化 (政策?効果?)
- 政府支出 (G):
  - 公共事業：財政政策

## キーワード

景気拡大期、景気後退期、産出量ギャップ、景気循環日付、価格硬直性、価格粘着性、総需要管理政策、総支出曲線、均衡産出量、ケインズ型消費関数、独立消費(基礎消費)、限界消費性向、乗数効果、ルーカス批判



## Exercise:

1. 東日本大震災がマクロ経済に与えた影響を一般均衡的に考えてみよう。
2. 自分自身の消費関数を考えてみよう。マクロ経済の消費関数とどこがどう違うのだろうか?違いがあるにも関わらず、マクロ経済の消費関数が単純な線型方程式で近似できる理由を考えてみよう。
3. アベノミクス第1・第2の矢がどのような意図を持った政策なのかを説明してみよう。